

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る
交通輸送円滑化推進会議（第3回） 議事録

日 時：平成30年5月25日（金） 11：00～12：00

場 所：中央合同庁舎4号館12階 共用1208特別会議室

出席者：鈴木 俊一 東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
平田 竹男 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長
平垣内 正隆 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官
十時 憲司 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官
山本 仁 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局セキュリティ推進統括官
梶田 好一 警察庁交通局局长
石田 高久 警察庁長官官房審議官
吉田 真人 総務省大臣官房総括審議官
藤江 陽子 文部科学省スポーツ庁審議官
藤木 俊光 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官
松本 年弘 国土交通省総合政策局次長
榊 真一 国土交通省都市局審議官
石川 雄一 国土交通省道路局長
藤井 直樹 国土交通省鉄道局長
早川 治 国土交通省自動車局審議官
菊地 身智雄 国土交通省港湾局長
重田 雅史 国土交通省大臣官房物流審議官
押田 和雄 国土交通省関東地方整備局企画部技術企画官
野田 雅夫 国土交通省関東運輸局次長
猪熊 純子 東京都副知事
相場 淳司 東京都オリンピック・パラリンピック準備局技監
山手 斉 東京都交通局長
田中 俊恵 警視庁交通部長
野口 徹 埼玉県県民生活部オリンピック・パラリンピック課主幹
内田 信 千葉県環境生活部オリンピック・パラリンピック推進局次長
平田 良徳 神奈川県スポーツ局長
丹羽 朗 さいたま市建設局長理事
野村 和茂 千葉市建設局技監
沼上 直輝 横浜市市民局スポーツ統括室オリンピック・パラリンピック推進部長
佐藤 広 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長
神田 昌幸 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会輸送局長

栗山 浩樹	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会運営委員会座長
井上 隆	(一社)日本経済団体連合会常務理事
五十嵐 克也	日本商工会議所地域振興部長
上田 裕子	東京商工会議所地域振興部長
岡野 貞彦	(公社)経済同友会常務理事
福本 啓二	(一社)日本民営鉄道協会理事長
梶原 景博	(公社)日本バス協会理事長
上田 信一	(一社)東京バス協会理事長
熊谷 敦夫	(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会業務部長
門井 正則	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会専務理事
中込 博	(公社)全日本トラック協会総務部付部長
安藤 明	(一社)東京都トラック協会専務理事
笹川 文夫	(一社)東京港運協会専務理事
与田 俊和	(一社)日本物流団体連合会理事長
藤井 寛行	首都高速道路(株)代表取締役専務執行役員
榊 正剛	東日本高速道路(株)代表取締役副社長執行役員
猪熊 康夫	中日本高速道路(株)常務取締役執行役員保全企画本部長
吉田 公	東日本旅客鉄道(株)総合企画本部経営企画部次長
野焼 計史	東京地下鉄(株)常務取締役鉄道本部長

議 事：

1. 鈴木東京オリンピック・パラリンピック担当大臣挨拶

本日はお忙しいところ第3回2020交通輸送円滑化推進会議にご参加いただき感謝申し上げます。2月に平昌大会が終了し、次はいよいよ東京大会である。平昌大会では、輸送について当初混乱が見られたと聞いたが、組織委員会においてその後しっかりと修正をし、素晴らしい大会となった。改めて、オリンピック・パラリンピック大会の成功の鍵は輸送にあるという思いを強くした。

円滑な輸送の一番のポイントは、本会議で取り上げている交通需要の抑制・分散である。前回は交通輸送技術検討会の提言を踏まえ、交通需要の抑制・分散の必要性、またそのために経済界や国民の皆さまのご協力が不可欠である旨を共有させていただいたところである。

今回は、4月の輸送連絡調整会議で公表されたTDM推進に向けた基本方針(案)の内容を東京都からご説明をいただき、今後の具体的な進め方について皆さまと意見交換をさせていただきたいと思っている。

東京大会の開催まで、あと791日となった。東京大会の成功に向けて、ぜひ皆さま方のご協力をお願いしたい。

2. 交通需要抑制に向けた取組について

〈東京都オリンピック・パラリンピック準備局 相場技監〉

資料1 TDM 推進に向けた基本方針(案)の概要

資料1は、4月12日に開催した輸送連絡調整会議において、案を付けて公表したTDM推進に向けた基本方針である。資料P2にある、交通需要マネジメント、いわゆるTDMは、大会時の円滑な輸送の実現と都市活動の安定との両立を図る上で、欠くことのできない施策である。交通シミュレーションの結果によると、何も交通対策を行わないと、道路、鉄道とも深刻な混雑が発生することが予想される。このため、TDMの目標として、交通量が平日の15%削減された、いわゆる休日並みの交通流動を目指すこととしている。また、鉄道においては、観客などで更なる混雑が見込まれるが、現在と同等のサービスレベルを目指すことを目標としている。

資料P6にあるが、これまで円滑化推進会議をはじめとし3つの会議体をもって輸送の検討を進めてきたが、今後、TDMを具体的に進めるにあたり、下段にある新たな推進体制を構築していきたいと考えている。

資料P7にTDMの具体的な取組名を記載している。企業向け、個人向けなど、様々な行動の例を載せている。このような行動を選択肢として、企業や個人に向けて具体的なお願いをしていきたいと考えている。(2)に記載しているが、こうしたお願いをしていくうえで、幅広く広報活動をしていくことや、的確な情報提供、また、計画作成の支援や環境づくりに着手していく。

資料P9にある試行は、大会に向けた準備と受け止めていただきたい。大きくは、三つ今年の夏から取り組んでいきたい。

一つ目は、TDMの具体的な行動について、企業の皆さま方とその計画作りをしていきたい。

二つ目は、東京都では時差出勤の取組を、時差ビズと称して昨年からはじめ、国においては、テレワーク・デイを今年はテレワーク・デイズということで取組を拡大している。こうした既存の取組に大会時を想定して、混雑路線、また、その沿線企業に対して、特にオリンピックの担当から働きかけるとい事でその取組をさらに拡大していきたい。

三つ目は、スポーツ大会やコンサート、花火大会などで多くの人が集まる機会を捉えて混雑する場所に到達するため、どんな情報を参考にして経路を選択したのか、どれだけ余裕時間をみてきたかなど東京大会の観客の案内誘導の参考となるようなアンケートを実施することや、神宮などオリパラ大会で使用される地域で行われるイベントなどで交通規制による影響を把握することを考えている。

資料P11に関しては、今年の夏より、今申し上げた取組を具体的に開始し、大会へ向けたTDM推進の行動計画を取り纏めたいと考えている。

資料2 交通需要抑制に向けた取組についての概要

資料P1は、基本方針(案)に記載した内容の要旨をまとめたものである。特に2のTDMの実効性を高めるための準備は、我々だけではなく経済界の皆さま方と一体となった取組が欠かせないと考えている。大会時の混雑を想定してその混雑を回避することで事業の継続を如何に図

っていくかというようなことを一緒に考えていただければと思っている。是非ご協力をお願いしたい。

資料 P2 は、2020 年のカレンダーを示している。現在、先生方に 2020 年に限定した祝日の移動についてご議論していただいている状況である。これを実現すると、この上なく有難いことである。これらを除くと、交通需要マネジメントとして特に重点的な取組が必要な期間は、土日を除くオレンジの破線で囲まれた平日、オリンピック期間で 10 日間、パラリンピックで 9 日間、合計 19 日間が TDM の取組が必要な期間になると考えている。例えば、この 4 週間のうち何れか 1 週間を交代で夏休みをとっていただく、もしくはボランティアに参加していただくという事もそうしたお願いの一つになってくるかと思っている。

資料 P3 は、TDM のご協力をお願いしたい範囲を示している。こちらは、参考資料 1 にある東京圏のオリンピック・ルート・ネットワークを通して、TDM のご協力をいただきたい範囲を色付けして示したものである。東京圏の場合は、特に競技会場が集中している臨海部や都心三区を中心にご協力をお願いしたいと考えているが、人や物の往来は首都圏全域、また広くは全国に及ぶものだというふうに考えている。

資料 P4 に関して、2020 大会は、北は札幌、南は静岡で競技が行われる。東京圏の TDM としては、関西圏や中京圏など広く全国にお申しながらご理解をいただく必要があると考えているが、各地方会場で行われる競技においてもその地域特有の TDM が必要であると認識している。

資料 P5 は、特に経済界の皆さまに今年の夏からご協力いただきたい事項を記載している。一点目は、機運の醸成である。東京都や大会組織委員会はもちろん大会機運の醸成に率先して取り組んでいくが、それに加えて企業や市民の皆さまと共にこの大会を作っていくという点に重きをおいていきたいと考えている。

二点目は、早急にご協力をお願いしたい点である。如何に交通需要の抑制を図るかという事について、企業の皆さま方の率直なご意見を伺いながら対策を構築していきたいと考えている。現在、まだほぼ何も無い状態なので、その取組に向けたフロントランナーとなる企業の皆さまのご参加をお願いしたい。

三点目として、今申し上げたフロントランナーの方々と共に TDM の推進の枠組みを作ってまいりたいと考えている。この TDM 推進に向けて関係者への参画呼びかけを各業界団体の皆さま、経済団体の皆さまを通じてお願いできればと思っている。

資料 P6 は、各企業の皆さま方に大会へ向けて準備していただきたいことである。先ほど申し上げた 19 日間、約 4 週間の中で計画的な休暇が取得できるように夏季休暇やボランティア休暇の制度を企業に導入していただきたいと考えている。余談になるが、2020 大会のボランティアの募集は今年の夏から年内一杯を予定している。こうしたボランティアの登録を促す意味でも、ボランティア休暇制度の導入などをお考えいただければと思う。

次に、今年の夏からテレワークや時差出勤について制度の導入と実践を大会への準備として取り組んでいただきたいと考えている。テレワーク・デイズや時差ビズ等に関する HP では、すでにエントリーを受け付けているので、是非参画をお願いしたい。2020 年にいきなりというこ

とではなく今年の夏から少人数でも構わないので、色々試行していただければと考えている。

最後に、先ほど申し上げた大会時に発生しうる交通混雑を想定して、事業をいかに継続させるかという、いわば大会期間中のBCP事業継続計画を我々と一緒に作っていただければと考えている。今後、具体的な内容や取組の仕方について提示したいと考えているので、宜しくお願いしたい。

終わりに、2020年大会に向けた準備ということで繰り返しになるが、経済会の皆さまにおかれては、会員各企業の皆さま方へ周知や参画を促すようなメッセージを出していただきたいと思っている。また、政府においても、本日お集まり以外の様々な業界があると思うので、関係各所のご協力を宜しくお願いしたい。

3. 意見交換

＜東京都 猪熊副知事＞

大会まで791日となり、日々大会が近付いていることを実感している。大会準備について、日めくりの速度に負けないようにしっかりと進めていかなければと思っている。

今、報告した交通需要抑制TDMだが、大会の円滑な運営と都市活動の安定に不可欠である。企業、市民の皆さまのご理解・ご協力なくして大会の成功はない、と改めて感じているところである。これから進める準備は、組織委員会や関係省庁、東京都だけで進められるものではなく、企業や市民の皆さまと一緒に、皆さまの知恵や工夫を活かした自発的な取組をいただくことによって進める段階になってきたと考えている。

現在、組織委員会、内閣官房とTDM推進のための協議を進めている。これをより実効性の高いTDMとするために、経済界の皆さまに、この協議の場に参加していただき、官民一体の推進体制を築くことが重要と考えている。大会の成功に向けた大きな一歩に繋がる取組と思っている。フロントランナーとなる企業の参加を是非ともお願いしたい。

また、政府におかれても、関係省庁の力を借りて広く業界団体などに大会に向けた取組をお伝えいただきたい。都としても、組織委員会と共にTDMに向けた機運醸成、情報提供など、環境づくり、そして夏の試行にしっかり汗をかいていくので、宜しくお願いしたい。

＜組織委員会 佐藤副事務総長＞

大会運営を担う組織委員会にとって、冒頭、大臣からもご挨拶の中に触れていただいた輸送の円滑化というのが、大会の成否を占う、成功に導くための最重要課題であるというふうに我々も認識をしている。

先ほど、東京都からの説明の中にもあったが、大会開催時において、大会関係者が競技会場等へ足を運ぶということ、それからまた、観客の皆さま方が公共交通機関等を使って会場を訪れるというようなことから、現状に比べて交通事情がかなり増大をしていく、その結果として交通渋滞であり、また公共交通機関の混雑というものが、当然のことながら予想される場所である。

こうした状況に対して、大会時に選手をはじめ関係者、観客の方たちを安全で円滑でまた効率

的で信頼の高い輸送を実現すること、そして併せて通常の経済活動、都市活動、これらを両立するというようなことを進めていくことが、何よりも重要だと考えている。そのためには、皆さま方のみならず広く企業、また、国民、都民の皆さま方に、この交通需要マネジメントの趣旨をご理解いただいて、ご協力をいただくことが最も大切なことであると認識している。

実は、組織委員会では、昨日、オリンピックのパートナーワークショップというものを開催した。その中でオリンピックのスポンサー企業の皆さま方に対して、交通や輸送に対しての特段のお願いをさせていただいたところである。交通輸送、これは首都圏に留まらず東京圏外のサテライト会場周辺においても、その対策を行うことが極めて重要だと思っている。また、様々な業種・業態からのご協力が当然のことながら必要となるということで、今後とも組織委員会としては、東京都とも連携を密にしながらあらゆる機会を捉えて各方面にご協力をお願いしたいと考えている。

政府におかれても、引き続きご支援を賜りたい。また、経済界におかれても、今日具体的なお願い事項も掲げさせていただいたが、これに対するご協力を引き続き宜しくお願いしたい。

<警察庁 榊田交通局長>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る円滑な輸送の実現と都市活動の安定の両立を図り、大会の成功のためには、TDMによって都心部の交通総量を相当程度抑制することが必須になるものと考えている。道路交通では、平日の15%程度交通量減の良好な交通環境の実現を目指す。

このため、継続的に一般交通を抑制し交通量全体を大会前の10%程度減とするとともに、部分的に20~25%程度の更なる分散・抑制を図ること等を内容とするTDM推進に向けた基本方針(案)が取りまとめられたことは、大変意義深いものと考えている。

また、この基本方針(案)では、2018年夏に試行を実施することが謳われている。警察としても、交通規制を含むTSMをどの程度実施する必要があるかを判断する材料を得る観点からも、大会本番前の試行は貴重な機会であると考えている。

今夏の試行に向けた準備の期間は限られているが、できる限り多くの方々に参加していただき、より多くのデータを収集することが重要と考えているので、宜しくお願いしたい。

<国土交通省 松本総合政策局次長>

大会に係る円滑な輸送と市民生活や経済活動を支える日常の交通の両立を図ることは、大会成功のための最重要課題と認識している。

TDMに関しては、今般報告されたTDM推進に向けた基本方針(案)に基づき、今後、TDM推進のための体制が立ち上げられ、参画企業による行動計画の策定や試行が行われるものと承知している。国土交通省としても、TDM推進体制への参画や試行への協力について、建設・交通・物流等、所管業界の事業者に対して働きかけを行ってまいりたいと考えている。

併せて、大会期間中のTDMの実施が施主・荷主等も含めた産業界全体の共通認識となること

が重要であると考えている。内閣官房や本日出席の経済界の皆さまにおかれては、合意形成・機運醸成に向けて、ご努力をお願いしたい。

また、今回主に議論された TDM の推進以外にも、TDM を前提に実施する交通システムマネジメントや公共交通輸送マネジメント、深夜時間帯における輸送、アクセシブルルートのバリアフリー化等についても、関係者と連携しながら引き続き取り組んでいきたい、宜しくお願いしたい。

<経済産業省 藤木商務・サービス審議官>

経済産業省としても、TDM の重要性に鑑み、関係省庁・団体と協力しながら、荷主、配送先も含めた業界団体や企業の皆さまに、この交通需要マネジメント推進体制への参画、行動計画の作成への協力をお願いしたいと思っている。

また、時差ビズやテレワーク・デイズ等の働き方改革の実行などを含んだ、自主的な取組への協力ということも重要であり、これについても、広く事業者の皆さま方と共に取り組んでいきたい。

<総務省 吉田総括審議官>

総務省では、テレワークの観点から TDM に貢献していきたいと考えている。昨年、経済産業省、国土交通省などの関係府省・団体と連携して、テレワーク・デイを東京オリンピックの開会式にあたる 7 月 24 日に初めて開始した。今年は先ほど組織委員会から言及があったが、7 月 24 日を含む 2 日以上複数の日でテレワーク・デイズという形で実施をしたい。

現在、関係府省と連携して、昨年の約 2 倍に当たる 2,000 団体、延べ 10 万人の参加を目標に、各方面にテレワーク・デイズへの参加を精力的に働きかけている。具体的には、都心部を中心とした約 500 社の企業に野田総務大臣名の協力要請のレターを送るとともに、特に主要な企業には個別に訪問をして、働きかけのお願い等をしている。

総務省としては、関係府省・団体と連携して、在宅、モバイル、サテライトオフィスなど多様なテレワークを強力に推進することにより、2020 年に向けた交通需要の抑制・交通行動の見直し等に積極的に貢献していきたいと考えている。

<経団連 井上常務理事>

本年 1 月に開催された前回会合を受け、経団連の会員企業に対しては、TDM の必要性あるいは協力要請などをすでに始めており、引き続き周知を図っていきたい。

本日説明のあった TDM 推進体制への参画、協力についても会員企業に協力要請をしていきたいと考えている。このような枠組みに参加することは、TDM の推進とともにオリパラの成功に向けた機運の醸成という意味で意義があると考えている。

とりわけ、産業界としては、交通需要の抑制に自社の事業と直接関係する企業の取組が重要と考えている。そのためにも、これからも引き続き具体的な要件、例えば日時や区間、業種、

従業員などについてより具体的に情報提供をいただきたいと考えている。

今年の夏の具体的な試行に向けてスピード感をもって対応していきたく、今後も皆さま方との連携を図っていききたい。

<東京商工会議所 上田地域振興部長>

東京商工会議所としては、2020年に向けた活動計画として、東商オリパラ・アクションプログラムというものを策定している。そのなかで、交通緩和・輸送円滑化への貢献というものを一つの柱に掲げている。

今週の火曜日5月22日には、東京都にご協力いただき、TDM推進に向けた基本方針（案）の内容を中心に会員企業対象のセミナーを開催した。来月には、23区内の8万社の会員企業に配布している東商新聞においても周知を図る予定としている。

一方で、これまで企業からは、協力したいという気持ちはあるものの、競技スケジュールをはじめ自社への影響を判断する上での情報に乏しく、具体的にどのような対策をしたらよいかイメージがしにくい、あるいは総論は理解できるが、具体的に何をしたらよいかかわからないといった声が多く寄せられているのも現実である。

今後、TDMの推進に向けた協議に参画させていただきながら、多くの企業にご理解・ご協力いただき、より実効性の高いTDMとなるよう、東商としても汗をかいていきたい。

<経済同友会 岡野常務理事>

東京オリンピック・パラリンピックの支援をするということで議論をしているが、やはりスポンサーで無い企業がどうやって協力できるのか、悩んでいる方も沢山いる。交通輸送が一つの大きな成功の鍵になるという理解もあまり広まっていないのも現実ではないかと思っている。

できれば、6月中に全会員を対象にした説明会を開くことを考えており、ぜひとも組織委員会や内閣官房の方に講師として来てもらい、今日の話や各企業が取り組める課題についてお話をさせていただきたいと思う。

同時に、約900数十社の会員企業がいるが、それぞれの企業の事業所が沿岸部や都心の競技会場の近くにどのような事業所を持っていて、どのような影響があるのかアンケート調査を取ってみたいと思っている。その結果を踏まえ、非常に大きな影響のある企業については、直接コンタクトを取り、対策のご指導をいただけるような形を取っていききたいと思うので、宜しくお願ひしたい。

<経済界協議会 栗山運営委員会座長>

まず、一点目として、先日経済界協議会に政府、東京都、組織委員会にお越しいただき、本日の中身、交通量の抑制・シフト等を説明いただいた。経済界協議会ではこれをキックオフとして、継続的に越しいただき、議論を深め、理解を高めていきたいと思う。

二点目として、具体的にどのようなアクションを取るかということだが、話のあったテレワークについては、既に去年から協議会の中の企業、私ども企業グループも積極的に参加している。基本的には、ICTカンパニーそのものは、年がら年中テレワークをやっているようなものであり、私も社内外の会議、出張諸々含めて一日の半分は社内におらず、生けるテレワーク事例のようなものである。いずれにしてもテレワークは進める。それから、休暇についても、夏季休暇の平日大会期間中へのシフト・集中、それからボランティア休暇の制度についても、経済界協議会の場で既に話を出しており、具体化すべく協議会の中で議論していきたい。

三点目として、今日話のあった取組について実務者レベルのテーブルを用意するということなので、その中に参加できるよう、協議会のなかでも話をしていきたい。今年中に試合の日程が決まると聞いているので、今日話のあったルートの中でどの日のどの時間帯どのポイントが交通のボトルネックになるか、身体でいうと痛点になるかが分かると思うので、その痛点になるところに、事業所、オフィスあるいは工場を持っている企業について、まずはサンプルベースで話をしてどれだけ貢献できるか議論したい。

我々は企業人なので、漠然と議論するよりは、こういう目標に対してこういうアクションを取れば、ここまで行けるはずだという到達点、やりがい、達成感があれば本能的に体が動く。今後、情報の具体化にあわせて、そういったことに努めてまいりたい。

さらに、これは思い付きのようで恐縮だが、都心の交通需要を減らすあるいはシフトさせると同時にせつかくインバウンド観光が盛り上がっているのも、都心に来て会場を見学、あるいは楽しんでいただいた方々に、その次にどうやって日本の他のエリアに移動して楽しんでいただくそこから帰っていただくか。羽田や成田から帰るのではなく、札幌や中部や関西空港から帰っていただく。そういったルートをどう整備して、プロモートしていくかということも、政府が旗を振って官民で取り組んでいく課題かと思う。

<日本バス協会 梶原理事長>

TDMの取組、大変ありがたいことだと存じている。バス業界としてはこの大会の期間中、選手のための関係者輸送それから観客の輸送、これは純粋に増える分野である。また、その期間中も日々、通勤通学のお客様を路線バスで輸送するというので、これらの輸送が円滑に達成できるように、TDMの取組を是非宜しく願いしたい。

私どもは、輸送を需要に応じてサービスを提供するという立場なので、なかなか需要自体をコントロールできるということではなく、そういう意味ではここにご出席の多くの関係者の皆さまのご協力を是非お願いしたい。また、私どももできるだけのご協力はしたいと思う。

ちょっと気になっているのは、東京あるいは関東の取組をどうするかということだが、観客を輸送するという立場で考えると、例えば東北地方から貸し切りバスで東京に入ってくるという、そういう需要もある。そういうことを制限するというのもちょっとおかしな話になるので、そういう需要も含めて円滑になるように、お手配をしていただければ大変ありがたい。

<東京都トラック協会 安藤専務理事>

傘下の組合員から色々話を聞くと、業種が多方面にわたり、例えば病院、生鮮食品とか、運送・生活に必要なものの全てに渡っているのが、是非荷主さんに対するきめの細かいPR等をお願いしたい。

<内閣官房東京オリパラ事務局 山本統括官（副座長）>

私からもこの夏のTDM試行において、行動計画の作成の機運を各企業において一気に高めることをお願いしたい。もしオリパラの本番において、TDMすなわち道路交通の抑制と振替がうまくいかなかった場合には、必要に応じて交通規制が行われることになる。

個人的な話になるが、この1月まで警視庁の交通部長をしており、交通規制が行われた場合の影響の大きさを身をもって感じている。昨年の秋にアメリカのトランプ大統領が来日をして、交通を規制したが、オリンピックと違ってたった一つの車列を通すだけで渋滞がキロ単位で延びていく。私の目の前のスクリーンもどンドンどンドン真っ赤になっていく。もちろん影響を最小限にするために規制は直前に行われるが、例えば、高速を車列が通過した場合には、最大で30キロ以上の渋滞が発生した。そうすると、高速から渋滞がしみだし、周辺的一般道も渋滞する。そして、渋滞が信号から信号まで繋がってくると全く動かなくなる。これをグリッドロックというが、東日本大震災の後の都内の状況がまさにこれにあたる。こうなると信号による交通管制が機能しなくなり、渋滞の解消にはかなりの時間がかかるということになる。

そして、オリパラの本番において交通量が多いままで、連続的な交通規制が行われた場合には、オリンピックルートを中心に、東日本大震災の後の状況がそのオリンピックを中心とするエリアで再現する可能性があるのではないかと大変心配している。

そのため、私はTDMとはもちろんオリンピックを成功させるものだが、むしろオリンピックが行われる中で、市民生活と企業活動を守るためのものとしての意味合いも強いと思っている。

是非、必要な企業活動の継続のためにもなんとかこのTDMを成功させたいと思っている。この夏の試行において、関係企業みなさまに一步踏み込んだ取り込みを行っていただくために皆さまと、一人はみんなのため、みんなは一人のためという意識を共有させていただき、お力を賜りたいと思っているので、宜しくをお願いしたい。

4. 本日の会議の取りまとめ

<内閣官房東京オリパラ事務局 平垣内統括官（副座長）>

交通需要マネジメントへの積極的かつ具体的なお協力・ご意見、大変感謝申し上げます。

まず、先ほど東京都のご説明にあった開会式当日を休日にするなどの3日間の休日化の取り扱いについての状況をご説明したい。現在、超党派の議連において法案が取り纏められ、最終の調整に入っている。では、続いて本日の会議の取り纏めと背景についてご説明したい。

資料 3. 本日の会議の取りまとめ

本年 1 月に開催した前回の会議では関係者においてシミュレーションによる東京オリパラ時の交通の状況を共有して交通需要マネジメントの必要性を認識している。今回、いよいよ東京オリパラまで 2 年余りとなる。輸送についても先ほどからご説明があったが、今年度末に輸送運営計画 V2 案という大枠が固まることになっている。

また、夏頃には各競技のスケジュールも確定する。今回の会議の目的はこれらの動きに合わせ、交通需要マネジメントを具体化していきたいということである。企業の皆さまとご相談しながら、夏季休暇制度や時差出勤の導入といった実際に交通需要の抑制を行う具体的な取組を行うための行動計画を、それぞれの企業に作成していただくということをお願いしたい。

このために、推進体制を早期に立ち上げ、多くの企業に参加していただきたいと考えている。また、この夏にイベントなどの機会をとらえ、それに合わせた試行も行うこととしている。また、輸送ルート、先ほども申し上げた競技スケジュールなど、引き続き前広に詳細な情報提供を行っていききたい。関係省庁におかれても、関係業界への交通需要マネジメント推進体制の参加、あるいは試行への協力の働きかけをお願いしたい。

<内閣官房東京オリパラ事務局 十時統括官（副座長）>

ただいま説明のあった資料 3「本日の会議の取りまとめ（案）」については、異議がなければこれをもって本日の会議のまとめとしたいと思う。それから先ほど、委員からお話のあったそれぞれの団体の中での説明会等、ぜひやってほしいというような話があれば、内閣官房、東京都、そして組織委員会で相談をしながら積極的に対応をさせていただきたいと考えている。

また、こちらの方からは是非やらせてほしいというようなお願い、ご相談もあるかと思う。こちらにお越しの団体、事業者の皆さまだけではなく、そのほか関係の団体だとか、そういうお声があれば、是非事務局に遠慮なくご連絡、ご相談いただければ幸いである。

5. 平田座長挨拶

本日はお忙しいところ第 3 回 2020 交通輸送円滑化推進会議にご参加いただき、また貴重なご意見をいただきまして感謝申し上げます。今回の会議で示されたように、TDM 推進体制の整備について経済界の皆さまから参画への協力に向けた非常に積極的なお言葉をいただき、安堵した次第である。競技日程、場所など、具体的かつきめ細かく情報を提供しつつ綿密な行動計画、試行について連携していければと思っている。

また、ノンスポンサーの皆さまに対するお声もあったが、スポンサー、ノンスポンサーにかかわらず、深く連携を取り組んでいきたいと思っている。また、私ども、祝日の移動というもの、法律についても国会に働きかけていきたいと思っているが、一方、今いただいたように、選手やインバウンドの皆さまが地方経由でどう帰るかとか、今までの我々が発想にない丁寧な意見交換というものもやって、具体的に TDM の数値化、数値的な把握というものも進めていきたいと思っている。

いずれにしても、緊密にコミュニケーションを取りながらできるだけ多くの企業が行動計画を作っていただくような動きにしていきたい。各省庁と連携をしながらしっかりとやっていただきたいと思っている。今年の試行をきちんとしないと、あと、来年の夏一回の試行しかチャンスがない。しっかりとやっていきたい。

<内閣官房東京オリパラ事務局 十時統括官（副座長）>

長時間にわたり閣達なご議論を感謝申し上げます。

今後の本会議の開催については、TDM 交通需要抑制に向けた取組の進捗状況等に合わせて、随時開催をしていきたい。

以上